

政府の原発事故対応と原発立地自治体住民の 原発態度に関する考察

宮 脇 健

1. 問題意識

本稿は二〇一一年三月一日に発生した福島第一原子力発電所事故に関する民主党政権の対応と原子力政策について、福島県の原発立地自治体の住民がどのような意識をもっているのか、分析することを目的としている。

福島第一原子力発電所事故に端を発する原子力災害の脅威は震災後の現在も我々の生活を脅かし、日本のエネルギー政策の転換や原発の安全基準見直し、廃炉に関する議論など、政治が解決しなければならぬ様々な問題を提起した。二〇一三年の九月時点において、自民党政権はエネルギー政策の一環として、安全とされた原発の再稼働は、

地元自治体の理解獲得へ国の責任で最大限努力すると述べるにとどまっております、前政権である、民主党政権の二〇三〇年代には原子力発電への依存度〇%とは異なる方向で動き出している。^①しかしながら、現在のエネルギー政策に至るまで、前政権では討論型世論調査を行い、国民の一部の声を参考として取り入れたこと、また現政権では再稼働に関する手続きが以前に比べ厳しくなったことなど、少なからず、原子力政策に対する政府と国民の考え方が変化してきたことは事実である。^②

原子力発電に対する政府、国民の一連の動きの中で、二〇一一年三月一日に起きた福島第一原子力発電所事故の対応をめぐる、政府の初動対応の遅さ、原発事故対応を指揮する菅首相のリーダーシップの欠如、被災者をはじめとする国民に対して行わなければならない政府と原子力・安全保障院、東京電力の事故に関する情報公開の遅滞、また情報発信の混乱、そして、オフサイトセンターが機能しなかったことに見られる原子力発電事故に対する危機管理の不備など、数多くの批判が発生した(木村二〇一二、福田二〇一二)。こうした指摘を受けて、当時の民主党政権の福島第一原子力発電所事故に関する問題点について検証を行うために政府、民間を初め、さまざまな検証チームがその総括を行っている。^③

では、福島第一原子力発電所事故の直接的な被災者である原発立地自治体の住民は、当時の民主党政権の原発事故に対する対応について、また今後の原子力政策に対してどのような意識を持っているのであろうか。

とりわけ、今回の福島第一原子力発電所事故に対する民主党政権の対応と原発立地自治体の住民の原子力政策の態度には何らかの関係があるのだろうか。後述するように、原子力発電所事故後の人の態度変容やその態度を規定する要因を探究する研究は行われてきたが、政府の原発事故対応と人の原発政策の態度の関係について明らかにした研究

は散見されない。そこで本稿では、原発事故対応と原発政策に関する人の心理的要因が政府の対応と関係があったのか明らかにすることで、危機時の政府の対応が人の原発政策への態度に改変を促すのか、接近できると考える。

そのため、本稿では、これまで原子力発電所とともに生活し、福島第一原子力発電所の事故により避難生活を強いられている原発立地自治体住民の政府の原子力発電所事故と原子力政策に関する意識を明らかにすることで、上記の目的を解明する。そこで、本稿では福島第一原子力発電所から二〇キロ圏内自治体（双葉町、大熊町、富岡町、浪江町、楢葉町）の立地自治体住民と、三〇キロ圏内の隣接自治体（いわき市）住民を抽出し、原子力発電と原発事故対応に関するアンケート調査を実施することで、原発立地自治体住民の政府の原発事故対応への評価と原発政策に関する意識を明らかにする⁽⁴⁾。

2. 先行研究の整理

原発政策の態度を規定する心理的要因

本稿の目的の一つである、人の原発政策に関する態度にはどのような要因が影響を及ぼしているのだろうか。福島第一原子力発電所事故以前、日本において、エネルギー政策として、原子力発電が推進されていたことはいうまでもない⁽⁵⁾。従って、原子力発電を推進するための目的として、原発政策に関する立地自治体住民や周辺地域住民に対しての意識調査、国民の意識を知るための世論調査が数多く実施されている。海外でも、一九八六年に起きたチェルノブイリ原子力発電所事故後、多くの世論調査やエネルギー政策に関する調査が実施されている⁽⁶⁾。それらの研究結果から人の原発政策の態度にはどのような要因が影響を及ぼすのか、その特徴を見ていくことにする。

まず、日本の研究に目を向けてみると、申・正田(二〇〇〇)は原発立地自治体住民である、新潟県柏崎市の住民と福島県双葉郡の住民に対して調査を行い、柏崎市の住民が原子力発電への反対の意識が強いことを明らかにした。この調査から原発立地自治体においても原子力発電に対して反対と意思表示するケースがあることがわかる。一方で、木村・古田・鈴木(二〇〇三)らの研究では、原子力政策を提供する情報源の信頼性について検証し、電力を供給する地域では、国や電力会社からの情報を信頼しており、その傾向は電力を消費する地域よりも高いという結果を導き出している。つまり、原発立地自治体において、住民の原発政策に関する態度には国や電力会社への信頼性の高さが影響を及ぼしていると考えられる⁽⁷⁾。

また、一九九九年のJCO臨界事故により、原子力発電所の信頼が低下し、不安が増加した。そこで、原子力広報の在り方を見直すために、小杉・神谷・土屋(二〇〇八)は茨城県の住民に対して、原子力の利用やエネルギーに関する知識や態度を調査した。その研究によると、原子力発電に対して、原発立地自治体の住民は①茨城県の他の地域よりも原発に関する知識がある、②安全対策に関しても理解を示している割合が高い、③原発に対する安心感が高い、特徴がある。その結果、原発立地自治体の住民は他の地域の住民よりも原発推進に対して賛成意見が強い傾向にあることを明らかにした。また、原発政策に関する態度を規定する要因として安心感が作用することを解明し、原発立地自治体の住民とそうでない地域住民とは原発政策に関して意識に差があることを明らかにした。さらにこの調査では、女性よりも男性の方が原子力発電の推進に対して肯定的であることも証明された。小杉・土屋(二〇〇七)が福井県の住民に対して行った調査でも、上記の研究結果と同様の結果が得られ、原発立地地域では、男性が女性よりも原発政策の推進に対して肯定的であり、また原発政策を推進する要因として安心感が重要であることが検証されてい

る。この二つの研究から、日常において、原発政策に対する態度には安心感といった心理的要因が作用することがわかる。

中村ら(二〇〇六)はリスク・コミュニケーションの観点から、原発立地自治体における住民の原子力に対する意識を調査し、原発立地自治体である福井県住民と、原発の立地しない東京都民の意識を比較した。また、中村ら(二〇〇七)は、原発に関わる仕事に従事する電力会社社員や原発作業員に対して原子力に関する意識をアンケート調査した。このように、原発立地自治体において原発の仕事に従事する社員、作業員と一般住民との間で、原子力発電に対する意識を比較した結果、原発の仕事に従事する電力会社社員や、原発作業員の方が、原発に関する知識を有し、安心感を持ち、原発を推進する態度を持つことを明らかにした。

以上の先行研究において共通していることは、原発立地自治体住民の多数が原発政策を支持しているということ、そして、その支持の理由は原発に対する「安心感」であるということである。また、男性の方が女性よりも原発政策に対して肯定的な態度をとる傾向があるということが明らかになった。

海外に目を向けてみると、一九八六年に起こったチェルノブイリ原子力発電所事故以後の原子力発電に対する人々の態度は否定的になることが明らかになっている(Eiser et 1989)⁽⁹⁾。また、Keller et (2012)は一般人(Lay people)ほどリスクや科学技術を危険だとイメージによって判断する傾向にあることを研究から証明している。つまり、原子力発電の代替に反対の人ほど、言い換えれば、原子力発電に肯定的な人ほど、放射線や原発事故といったリスクに関する具体的なイメージが出来ており、その具体的なイメージが知識と関わっていると考察している。

アメリカの原発政策に関する態度に目を向けてみると、アメリカにおいて原発を推進する人は、原子力発電所のメ

リットと安全性を認める傾向にあり、その認識の度合いが低下すれば原発推進への支持も下がる傾向にあることが明らかになっている。そして、原発立地自治体の住民は、その他の地域の住民よりも原子力発電所に対して好意的な回答をする人が多かったことも明らかになっている(大磯二〇〇八、二〇一二)。

原発事故、原子力災害に対する不安について考察した代表的な研究者である Beck (1986) は、その著書『危険社会』において、再帰的近代がもたらした現代的リスクの代表例としてチェルノブイリ原発事故のような原子力災害を挙げているが、そうしたリスク社会を生きる現代人の中で重要な意識は、「リスク不安」であると指摘している。そのため、原発というリスクと不安という意識の関係は非常に重要であるといえる。

実際に日本でも、東海村臨界事故が一九九九年に起こっている。臨界事故以前と以後の関西地区と関東地区の住民の意識に関するデータ比較を行った北田・林(二〇〇〇)の調査によれば、まず、事故後の方が住民の原発に対する不安感が増し、原発に関連する質問に否定的な回答を行うことが明らかになっている。そして、その傾向は男性より女性の方が顕著であるという。彼女らは、その理由として、女性の方が男性よりもマスメディアからの情報接触を積極的に行わず、原子力に関する知識への関心が低いからではないかと推察している。⁽⁹⁾つまり、情報接触の多さや原発に関する知識の有無が不安感を誘発していると考えている。

では、二〇一一年三月一日の福島第一原発事故発生以後の住民の原発政策に対する態度はどのように変化したのだろうか。福島第一原発事故発生後の原発政策に関する態度についての実証研究は散見されるようになったが、まだ多くないのが現状である。本稿と同じく、福島県の原発被災者の意識について調査した今井(二〇一一年a、二〇一一年b、二〇一一年c)によると、原発政策に関して、多くの被災住民が廃炉を希望しているというデータが紹介されている。そ

して、原発産業に従事する住民と原発産業に従事していない住民との間には、原発政策に対する態度に差はあまり見られなかったことが明らかになっている。¹⁰⁾

また、渋谷(二〇一二)が福島第一原子力発電所事故以前と以後の茨城県の住民に行った調査によると、福島第一原子力発電所事故以前は、東海第二原子力発電所の稼働などの原発政策に対して肯定的な態度をとっていた住民が、事故後は原子力発電に対して不安を感じるようになり、原子力発電に対して否定的な見解を示す傾向があるという。また、男性に比べて女性の方がその傾向がより顕著であることも明らかにしている。一方で、福島第一原子力発電所事故後に原発立地自治体の青森県で行った大坪(二〇一二)の調査によると、原発政策に対する態度が変化をしたと答えた住民が多数を占めたことが明らかになっている。

福島第一原子力発電所事故後の原発に関する態度について共通していることは、原子力発電に対する不安と不信が増大し、原発政策と原発利用について以前よりも否定的態度をとる傾向にあることである。そして、その傾向は原発立地自治体においても散見できる点にある。

更に、福田(二〇一〇)は原発事故を含む社会のさまざまなリスクに対する人々の不安や危険認知、メディア利用についてアンケート調査を実施している。いくつかの調査から、原発事故に対するリスクは、原発に関する「メディア利用」と、「関心度」、「リスク不安」、「リスク認知」の四つの変数の間で構造化され、それぞれの変数の間に相関関係があることを明らかにしている。また、福田(二〇一〇)は、パス解析モデルを用いて、原発事故に関するメディア利用が、関心度を高め、その結果、リスク不安とリスク認知を高めるという因果関係も検証した。

以上のように先行研究において共通していることは、原子力発電所の事故後の人々の態度として、①原子力発電と

いうエネルギーに対して否定的な見解を人々がとる傾向にあるということ、②その否定的な見解をもたらす要因として原子力発電に対する不安が影響していることである。この先行研究を踏まえ、本稿では、1. 原発立地住民は事故後エネルギー政策として、原発政策に対して否定的な見解をとるようになるのか、2. 原発立地住民の原発政策に関する態度は事故以前と事故後とでどのように変化したのか、また、変化したとすればその態度を規定する要因は不安が影響しているのか、明らかにする必要がある。

この二点を明らかにすることで、福島第一原子力発電所事故後の原発立地自治体住民の原発政策に関する態度について解明できる。

次に、民主党政権の原発事対応の関する世論調査の結果について見ていくことにする。世論調査の結果から、政府の原発事故対応と原発立地自治体の住民の原発政策の態度に関わる要因を考えていく。

民主党政権の原発事故対応に関する評価

福島第一原子力発電所事故に対して当時の民主党政権(菅政権)が行った対応について、国民から多くの批判の声があげられた。日本経済新聞が原発事故から一ヶ月後の二〇一一年四月一五日から一七日に実施した世論調査では、回答者の七〇%が菅首相の原発事故対応を「評価しない」と回答し、また、原発事故に関する情報を適切に伝えていると思いかという質問に「そう思わない」と回答した人が七一%に上った。¹¹産経新聞とFNN(フジ・ニュース・ネットワーク)が四月二三日、二四日に実施した世論調査では、菅首相は震災・原発対応における指導力を発揮しているかという質問に、「思う」と回答したのは二三・四%に過ぎず、指導力を発揮していると「思わない」と

回答した人は七九・七%に上った。福島第一原発事故をめぐる政府の対応について評価できると思うかという質問に對して、七六・四%の回答者が「思わない」と回答し、原発事故の状況や放射性物質に関する政府の発表は信用できると思うという質問に對しても六六・二%の回答者が「思わない」と回答している。¹² 厳しい評価を突きつけられたのは菅政権だけではない。東京電力に對しても原発事故の対応や発表が適切だと思うという質問に、「思わない」という回答が七六・四%、原発事故収束に向けて作成した工程表は信用できると思うという質問に對しても六二・四%の回答者が「思わない」としている。この世論調査で、菅政権への支持率は二一・八%であったが、前回の調査よりも微増している。しかしながら、東日本大震災と福島第一原発事故の発生によって、菅政権と民主党に對する支持率はしだいに低下していった。

五月に入り、読売新聞が一日から一日にかけて実施した全国世論調査において、菅首相は福島第一原発事故の対応で指導力を発揮していると思えますかという質問に對して、回答者の七五%が「そう思わない」と答え、原子力発電所事故をめぐる政府の対応を評価しますかという質問に、七三%が「評価しない」と回答し、厳しい評価を下した形となった。¹³

しかしながら、新聞社やテレビ局等のメディアがアンケート調査によって明らかにしてきた世論は、福島第一原発事故によって被災した原発立地自治体住民の意識ではないことに留意しなければならない。これまで、福島第一原発事故の直接的な関係者である原発立地自治体住民の民主党政権の原発対応に関する意識については検証されてこなかった。¹⁴

また、菅首相は五月六日、中部電力に對して、静岡県御前崎市の浜岡原子力発電所の全面停止を要請した。¹⁵ 東海地

震による地震と津波による浜岡原発の被害想定への信頼が揺らいだためである。東海地震によって、東日本大震災レベルの津波が発生したとき、浜岡原発が耐えられるかという問いに対する菅首相の決断であった。その浜岡原発の停止要請に対しては、共同通信が五月一四日、一五日に実施した世論調査で、「評価している」が六六・二%（大いに評価している）との回答が二三・六%、「ある程度評価している」が四二・六%、「評価していない」が二九・七%（あまり評価していない）が二二・八%、「全く評価していない」が六・九%と、国民の多くがその決断を支持した結果となった。¹⁶ 前述の読売新聞が五月一三日から一五日に実施した世論調査でも、浜岡原発の停止を「評価する」回答者は六八%に上った。毎日新聞などその他の新聞社の世論調査でも同様の結果であった。

さらにその後、菅首相が七月一三日の記者会見で「脱原発」方針を発表したことに対しては、共同通信が七月二三日、二四日に実施した世論調査の結果、「賛成」が三一・六%、「どちらかといえば賛成」が三八・七%と、「脱原発」路線への支持は七〇・三%を記録した。この調査で、内閣支持率は一七・一%、不支持率は七〇・六%と、その前回調査の支持率二三・一%からさらに下落しているにも関わらず、その「脱原発」方針だけは高支持率を記録したのである。¹⁷ さらに、朝日新聞が八月六日、七日に実施した全国世論調査では、「脱原発」路線を表明した菅首相を「評価する」回答が六一%、「評価しない」は二七%であった。しかしながら、内閣支持率は一四%、不支持率は六七%と最低の値を示し、「脱原発」方針への支持は内閣支持率に全く反映されていない傾向が明らかになった。¹⁸

このように、新聞社や通信社などメディアが実施した世論調査によって、菅政権による原発事故対応に関する評価は明らかになったが、あくまでも、世論調査による全体的な世論の傾向であって、福島第一原発事故によって被災者となった原発立地自治体住民の意識ではないことを留意しなくてはならない。

世論調査の結果のように、原発立地自治体住民は、政府の原発事故に関する対応に不満を抱いている可能性が高い。また、原発立地自治体の住民は原発政策に否定的な見解を示すと考えられる。そのため、政府の対応に不満があれば、そのことが原発政策に関する見解を否定的にさせる要因の一つとして考えられる。

そこで、本稿では、原発立地自治体住民の政府の原発事故対応に対する意識を明らかにするために、この政府への対応に関する評価を踏まえて、先の節の2に関連して、3. 政府の原発事故対応の拙さが原発立地自治体住民の事故後の原発政策の態度に否定的な影響を与えていたのかではないか、という問いも検証することにする。そうすることで、本稿の目的である、危機時の政府の対応が人の原発政策への態度に改変を促すのか、接近できると考える。

では、実際に政府の原発事故対応に関して、彼らはどのように評価しているのであろうか。3の調査概要の後の4でその点を明らかにしていく。

3. 調査概要

本稿で使用するデータは「原子力発電に対する意識についてのアンケート調査」である。調査対象者は福島第一原子力発電所の立地自治体の住民である。そのため、福島第一原子力発電所から半径二〇キロ圏内自治体（双葉町、大熊町、富岡町、浪江町、楢葉町）の被災住民と、福島第一原子力発電所の半径三〇キロ圏外の周辺自治体（いわき市）の被災住民を調査対象とした。アンケート調査の意図として、福島第一原子力発電所が立地している、もしくは、福島第一原子力発電所に隣接している自治体の被災者（双葉町、大熊町、富岡町、浪江町、楢葉町）と、いわき市のように福島第一原発が立地する自治体と隣接してはいるものの、三〇キロ圏以上で五〇キロ圏以内という一定の距離がある被災者

災者の両方にアンケート調査を行うことで、福島第一原子力発電所の立地自治体とその隣接自治体の全体像を把握できると考えた。標本抽出法はエリアサンプリングによる有意抽出法で、アンケート調査期間は二〇一二年二月の一ヶ月間である。調査実施方法は、訪問面接調査法と訪問留置調査法の両方を併用して行った。集団避難を余儀なくされている二〇キロ圏内自治体住民（双葉町、大熊町、富岡町、浪江町、楢葉町）へのアンケート調査は、住民が生活している仮設住宅を調査員が訪問して実施し、三〇キロ圏周辺自治体住民（いわき市）へのアンケート調査は、住民が生活している自宅を訪問して実施した。本調査では、二〇キロ圏内自治体住民（双葉町、大熊町、富岡町、浪江町、楢葉町）を便宜的に「近隣住民」グループ（ $N=105$ ）と定義し、三〇キロ圏周辺自治体住民（いわき市）を「周辺住民」グループ（ $N=105$ ）とする。この配票数は全体で二二七票、回収数は二二〇票（回収率九六・七%）、そのうち有効回答数は同数の二一〇票（有効回答率九六・七%）であった¹⁹。

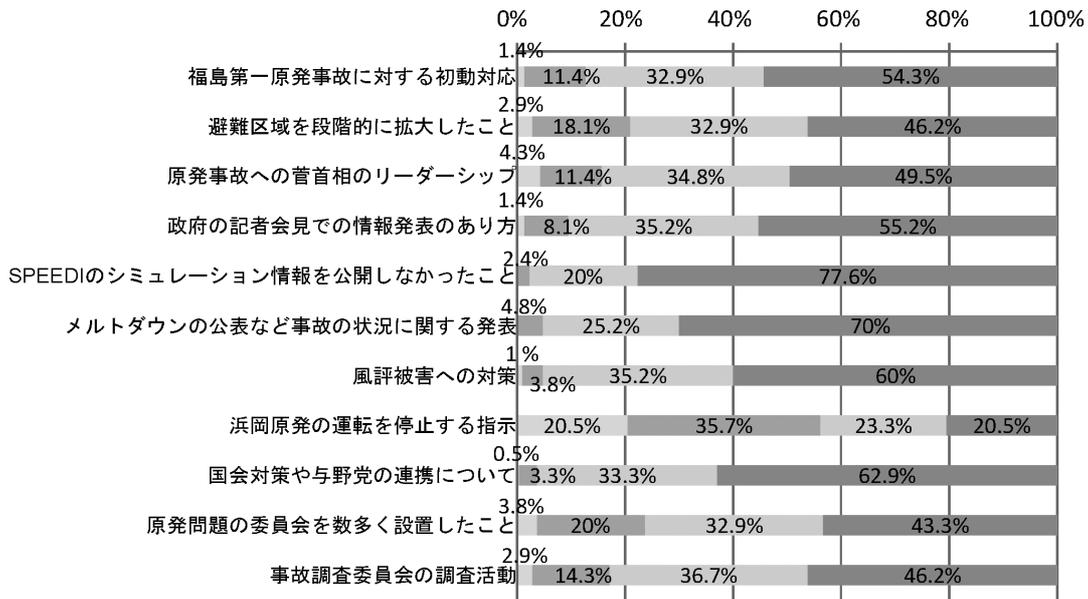
4. 調査結果と分析

民主党政権（菅政権）の原発事故対応に関する意識

福島第一原子力発電所事故が発生した直後から、当時の菅直人首相を中心とした原子力災害対策本部、首相官邸の原発事故対応には、多くの問題や混乱が発生した。では、そうした民主党政権（菅政権）の原発事故対応に対して、原発立地自治体住民は、どのように評価しているのだろうか。

当時の民主党政権の原発事故対応について質問したところ、図表1のような回答が得られた。まず、「福島第一原発事故に対する初動対応」に関して、「全く評価できない」（五四・三%）と「あまり評価できない」（三三・九%）を合

図表 1 民主党政権（菅政権）の原発事故対応に関する評価（N=210）



わせて八七・二%の回答者が評価していないことが明らかになった。そして、「原発事故への菅首相のリーダーシップ」についても、「全く評価できない」（四九・五%）と「あまり評価できない」（三二・八%）を足し合わせると、八四・三%の回答者が評価していないことがわかる。また、「避難区域を段階的に拡大したこと」についても、「全く評価できない」（四六・二%）、「あまり評価できない」（三三・九%）の数値を合わせると、七九・一%の住民がその避難区域の対応について評価していないことが判明した。このように、民主党政権の原発事故対応における初動体制については、八割前後の住民が評価していないことが明らかになった。

また、民主党政権の原発事故に関する情報発信、クライシス・コミュニケーションに関する対応についてみると、「政府の記者会見での情報発表のあり方」について「全く評価できない」（五五・二%）と「あまり評価できない」（三五・二%）の回答を足し合わせると、九〇・四%の回答者が評価できないと考えている。続いて「SPEEDIのシミュレーション情報を公開しなかったこと」を「全く評価できない」と回答した住民は七七・六%に達し、「あまり

評価できない」(二〇%)と足し合わせると九七・六%の住民が評価していないことがわかる。さらに「メルトダウンの公表など事故の状況に関する発表」に関しても、七〇%の住民が「全く評価できない」と回答し、「あまり評価できない」(二五・二%)と合わせると九五・二%の住民が評価していないことが判明した。このように、民主党政権の原発事故に対する記者会見や情報発表のあり方、とくにメルトダウンの情報や、SPEDDIの情報を公開しなかったなどの、政府の情報発信、情報公開については、住民から非常に厳しい評価を受けていることがわかる。住民の避難に関わる危機時の情報の速報性と透明性が求められているといえる。他にも、「国会対策や与野党の連携について」に関しては、「全く評価できない」(六二・九%)、「あまり評価できない」(三三・三%)と数値を足し合わせて九六・二%の住民が評価できないと回答しており、原発事故対策や住民への対応を審議する国会運営に関しても、住民は非常に厳しい評価を行っていることがわかる。「事故調査委員会の調査活動」についても、「全く評価できない」(四六・二%)と「あまり評価できない」(三六・七%)を足し合わせて八二・九%の住民が評価していない結果となった。ここから、民主党政権だけではなく、野党の対応にも不信感を抱いているようである。「風評被害への対策」についても、「全く評価できない」(六〇%)、「あまり評価できない」(三五・二%)と合計して九五・二%の住民が評価できないと回答している。

民主党政権の原発政策の中で唯一評価されているのが、「浜岡原発の運転を停止する指示」の項目であり、「非常に評価できる」と回答した住民が二〇・五%、「やや評価できる」の三五・七%を合計すると五六・二%の住民が、菅首相の浜岡原発の停止指示を評価していることが明らかとなった。これは、先に考察した世論調査の傾向と合致している。この結果から、危機の際の政府の情報公開を含めた、初動対応、そして政府と野党を含めた危機時の連携の在り方

図表2 民主党政権の原発事故対応への評価に関する因子分析

回転後の因子行列^a

	因子		
	情報公開	初動対応	事後検証
メルトダウンの公表など事故の状況に関する発表	.730	.260	.241
SPEEDIのシミュレーション情報を公開しなかったこと	.671	.220	.071
国会対策や与野党の連携について	.553	.261	.402
風評被害への対策	.541	.243	.397
原発事故への菅首相のリーダーシップ	.146	.744	.221
福島第一原発事故に対する初動対応	.316	.724	.162
政府の記者会見での情報発表のあり方	.454	.546	.280
避難区域を段階的に拡大したこと	.244	.517	.209
原発問題の委員会を数多く設置したこと	.174	.187	.719
事故調査委員会の調査活動	.225	.270	.704

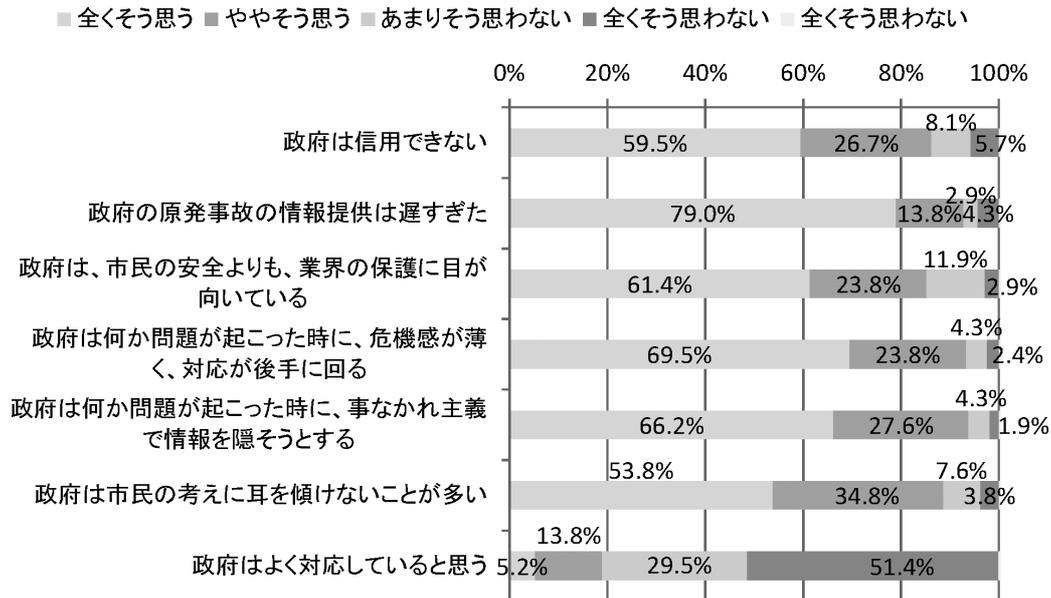
因子抽出法：主因子法

回転法：Kaiser の正規化を伴うバリマックス法

の検討が必要となってくる。この点に関して、原発立地住民は非常に厳しい評価を与えているといえる。

また、原発産業に従事していた住民と原発産業に従事していない住民とでは政府の事故対応に対する意識に違いがあると考えたため、クロス分析を行ったところ、「福島第一原発事故に対する初動対応」に対して、「とても評価している」(二・七%)、「やや評価している」(二五・三%)と一八%の原発産業に従事していた住民が答えており、「とても評価している」(〇%)と「やや評価している」(六・七%)という回答であった原発産業に従事していない住民との間で低いながらも評価に差があることが明らかになった。そこで、カイ二乗検定を行った結果、五%水準の統計的有意差が得られた。「原発事故への菅首相のリーダーシップ」についても、「とても評価している」(七・二%)、「やや評価している」(二五・三%)と二二・五%の原発産業に従事している住民が回答していることに対して、原発産業に従事していない住民は「とても評価している」(一・一%)、「やや評価している」(七・五%)と合わせて、八・六%と差があった。そのため、カイ二乗検定を行った結果、五%水準で統計的有意差があることが

図表3 政府の原発事故対応に関する意識 (N=210)



明らかになった。つまり政府の初動対応に対して高い批判があることは変わりないが、原発産業に従事していた住民と原発産業に従事していない住民との間にわずかながら意識の差があることが明らかになった。

しかしながら、原発立地自治体住民は全体的に民主党政権の原発事故対応を全く評価していない実態が明らかになった。この傾向は、原発の近隣地域でも、周辺地域でもほぼ同じ傾向であり、クロス分析の結果からは地域差は見られなかった。つまり、今回の政府の原発対応に関して原発立地住民は否定的な見解を示しているのである。

では、次に民主党政権の原発事故対応の評価に関して、因子分析(主因子法)を行ったところ、図表2のような結果となった。この因子分析の結果、民主党政権の原発事故対応には①情報公開に関する因子、②初動対応に関わる因子、③事後検証に関わる因子の三因子が構成された。つまり、民主党政権の原発事故対応に対する原発周辺住民の評価にはこの三因子が存在することが明らかになった。

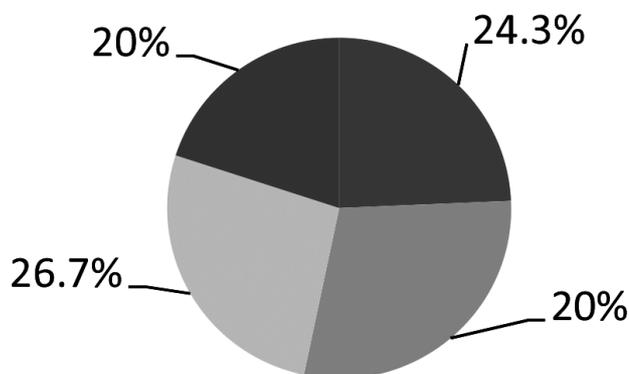
この因子を構成する質問紙の回答を得点化しその得点を足し合わせることで、合成変数「情報公開」、「初動対応」、「事後検証」を作

成した。この合成変数は後述する多変量解析において使用する。

更に、政府の原発事故対応について別の視点で住民の意識を質問したところ、図表3のような回答が得られた。「政府は信用できない」という項目に対して、「全くそう思う」と回答した住民が五九・五%で、「ややそう思う」と回答した住民の二六・七%を合わせると、該当者は八六・二%にも上ることが明らかになった。政府の体質について聞いた項目が四つあるが、①「政府は何か問題が起こった時に、危機感が薄く、対応が後手に回る」という項目に「全くそう思う」(六九・五%)と「ややそう思う」(二三・八%)という回答を合わせて九三・三%の回答者がそう思うと回答している。また、②「政府は問題が起こった時に、事なかれ主義で情報を隠そうとする」という項目についても、「全くそう思う」(六六・二%)と「ややそう思う」(二七・六%)を足し合わせて九三・八%の回答者がそう思うと回答している。また、政府と電力業界、原子力村とのかかわりについてたずねた、③「政府は、市民の安全よりも、業界の保護に目が向いている」という項目については、「全くそう思う」(六一・四%)と「ややそう思う」(二三・八%)とを合わせて八五・二%の回答者がそう思うと回答した。さらに、④「政府は市民の考えに耳を傾けないことが多い」という項目についても、「全くそう思う」(五三・八%)と「ややそう思う」(三四・八%)とを合わせて八八・六%の回答者がそう思うと回答していることがわかる。このように、現在の政府は危機感がなく、事なかれ主義で情報隠しをして、市民の声に耳を傾けない、業界の保護に目が向いている存在としてイメージされている。その結果、「政府は信用できない」と八六・二%の住民が感じていると解釈することもできる。この点からも、信用と危機時の対応は重要な関係にあることがわかる。「政府はよく対応していると思う」と回答した住民は、「全くそう思う」(五・二%)と「ややそう思う」(二三・八%)一九%に過ぎなかった。

図表4 原子力発電所に対する不安（事故以前）（N=210）

- 全く不安は感じていなかった
- あまり不安は感じていなかった
- 少し不安に感じていた
- とても不安に感じていた



最後に、政府の情報提供に対する評価に関しても、「政府の原発事故の情報提供は遅すぎた」という項目に「全くそう思う」と回答した住民が七九%、「ややそう思う」と回答した一三・八%を合計すると九二・八%の住民が不満を持っていることが明らかとなった。住民は、原発事故に関する情報提供にスピードを求めているのである。

また、原発産業に従事する住民と原発産業に従事していない住民とのクロス分析、「近隣地域」と「周辺地域」とのクロス分析を行ったところ統計的有意差はなかった。

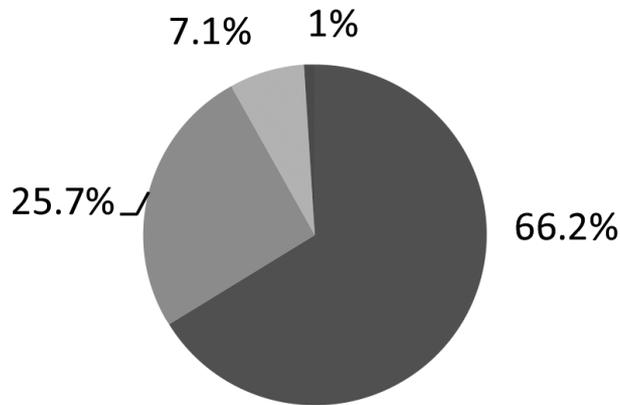
つまり、政府の原発事故対応について、先の図表1の結果同様に、全体的に批判的であることがわかる。

原子力政策に対する意識の変化

福島第一原発の原発立地自治体住民は、原発事故発生以前に原子力発電所に対してどのような意識を持っていたのだろうか。また、その意識は福島第一原子力発電所事故後、どのように変化したのだろうか。まず、原発事故発生以前に、原発立地自治体住民が原子力発電に対して感じていた不安度について質問したところ、図表4のような結果が得られた。

図表 5 原子力発電所に対する不安（事故後：現在）（N=210）

■ とても不安だ ■ やや不安だ
 ■ あまり不安でない ■ 全く不安でない



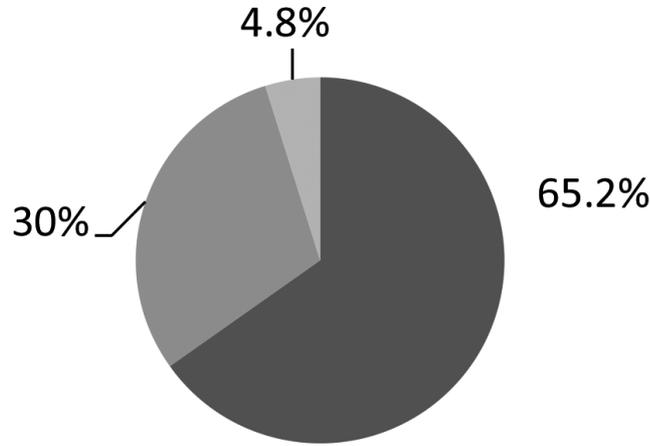
「全く不安は感じていなかった」と回答した住民が二四・三%で、「あまり不安は感じていなかった」と回答した住民が二九%であった。ここから、五三・二%の過半数の住民は原発に対して不安を感じていなかったことがわかる。残る四六・七%の住民は以前から不安を抱えて生活していたといえる。

原発産業に従事していた住民と原発産業に従事していない住民との間でクロス分析を行ったが、統計的に有意な差が見られなかった。また、「近隣地域」と「周辺地域」との間でのクロス分析でも、統計的に有意差は見られなかった。つまり、以前から福島第一原発の立地地域では不安感に関して意識に差がみられなかった。この点は、先行研究と異なる点である。原発立地自治体の隣接するいわき市には、原発従事者が多数いるため、差がなかったとも考えられる。

では、その原子力発電所に対する不安度が、福島第一原子力発電所事故後にどのように変化したかを見ると、図表5のような結果となった。「とても不安だ」と回答した住民が六六・二%に増加し、「やや不安だ」と回答した住民も二五・七%いることから、原発事故発生後は九一・九%の住民が原発に対して不安を感じていることが明らかになった。先行研

図表6 原子力発電所に対する危機感 (事故後：現在) (N=210)

- とても危険を感じる
- やや危険を感じる
- あまり危険を感じない
- 全く危険を感じない



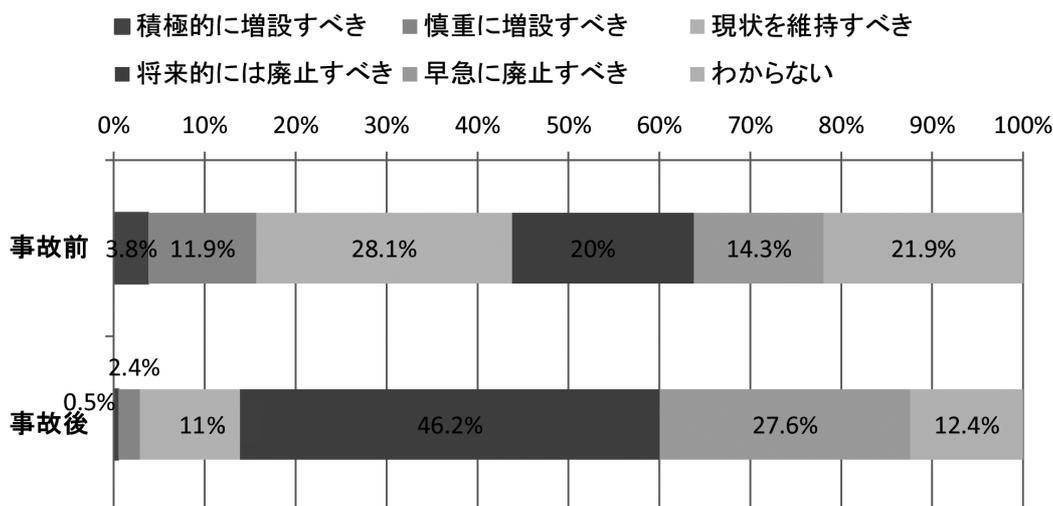
究と同様に、事故後の原発立地自治体住民の心理の変化は大きく、福島第一原発事故発生前の不安度と、発生後の不安度の変化は著しいものがある。この原発立地自治体住民の原子力発電所に対する不安をどうケアするか、生活の再建と同時に、心理的なケアについても検討が必要である。

同様に、福島第一原子力発電所事故発生後、原子力発電に対してどれくらい危険を感じているか、その危険の認知について質問したところ、図表6のような結果が得られた。原発事故後、原子力発電所に対して「とても危機感を感じる」と回答した住民は六五・二%存在し、「やや危険を感じる」と回答した住民の三〇%を加えると九五・二%に達する。つまり、ほとんどの住民が原発に対して強い危機感を感じていることがわかる。

では、福島第一原子力発電所事故を経験した原発立地自治体住民の中で、原発政策に対する態度にどのような変化が発生したのだろうか。原発政策に対する態度の原発事故以前と、事故後の変化を示したのが図表7である。

事故以前は、「現状を維持すべき」と考えていた住民が二八・一%と最

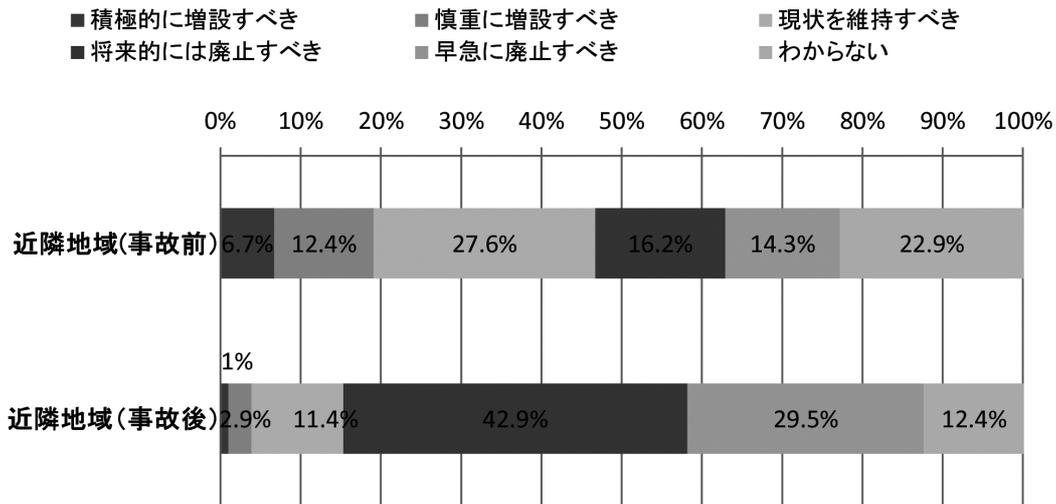
図表7 原発政策に対する態度（事故前・事故後比較）（N=210）



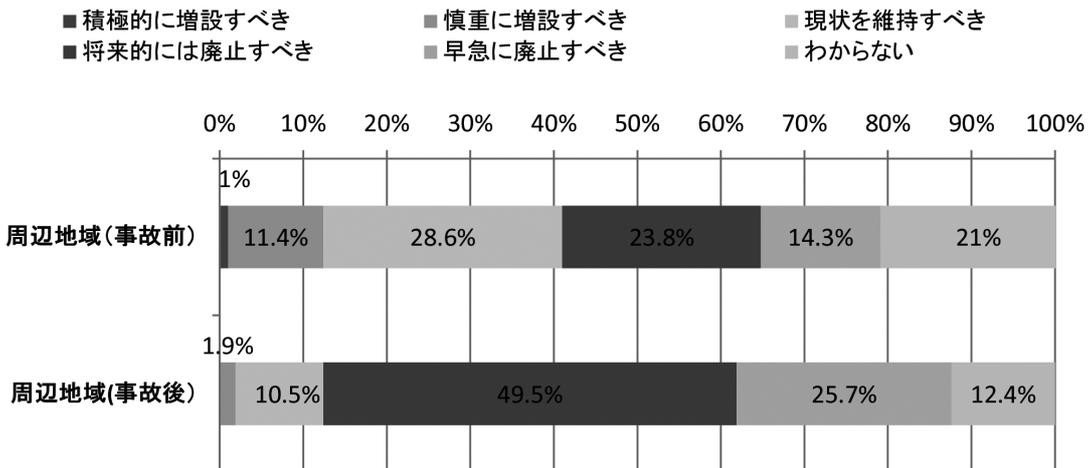
も多く、次いで「慎重に増設すべき」（二一・九％）、「積極的に増設すべき」（三・八％）など、四三・八％の住民が原発政策に対して肯定的な態度を持っていたことがわかる。「将来的には廃止すべき」という態度が二〇％、「早急に廃止すべき」という反対派が一四・三％いたことがわかる。「わからない」という意見も二一・九％も存在した。しかしながら、事故発生後には「将来的には廃止すべき」という意見が四六・二％に増加し、「早急に廃止すべき」と考える人も二七・六％に増え、その結果、福島第一原子力発電所事故後は、七三・八％の原発立地自治体住民が原子力発電の廃止を望んでいることが明らかになった。これは福島第一原子力発電所事故の発生が原因となった、大きな変化である。住民の原発政策は先行研究によると大きく変化するが、今回の調査結果の数値の振幅は非常に大きいといえる。この住民の声をどうくみ取るか、行政の対応が問われている。事故前と事故後の態度についてカイ二乗検定を行ったところ、一％水準の統計的有意差が見られた。

次に原発政策に対する態度について、福島第一原発の「近隣地域」の住民で事故前と事故後でどのように変化したのか見ると、「積極的に増設すべき」という回答が六・七％、「慎重に増設すべき」という回答が

図表 8 近隣地域住民における原発に対する態度 (事故前・事故後比較) (N=105)

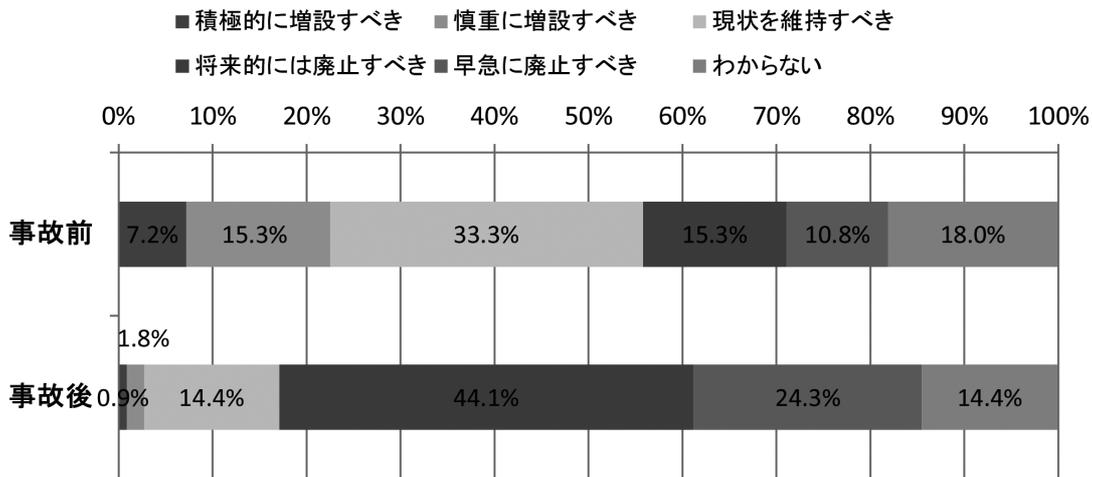


図表 9 周辺地域住民における原発政策に対する態度 (事故前・事故後比較) (N=105)

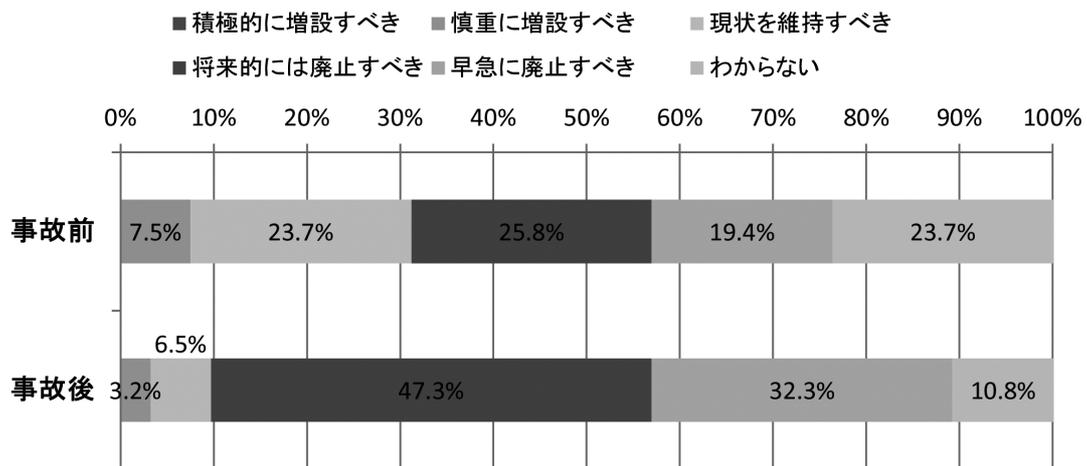


一・二・四%、「現状を維持すべき」の二七・六%を合わせると四六・七%の住民が原発を支持していたことがわかる。しかし、事故後には「将来的には廃止すべき」という回答が四二・九%、「早急に廃止すべき」が二九・五%と七割以上の住民が原発廃止という態度に変化していることがわかる。「近隣地域」の住民において、増設や原発の維持を考える住民は大きく減少したことが明らかになった。この傾向は「周辺地域」の住民においても同じであった(図表9参照)。カイ二乗検定の結果、一%水準の統計的有意差が見られた。つまり、「近隣地域」も「周辺地域」も原発支持が半数いることがわ

図表10 原子力産業関係者の原発政策に対する態度（事故前・事故後比較）（N=111）



図表11 原子力産業とは関係ない住民の原発に対する態度（事故前・事故後比較）（N=93）

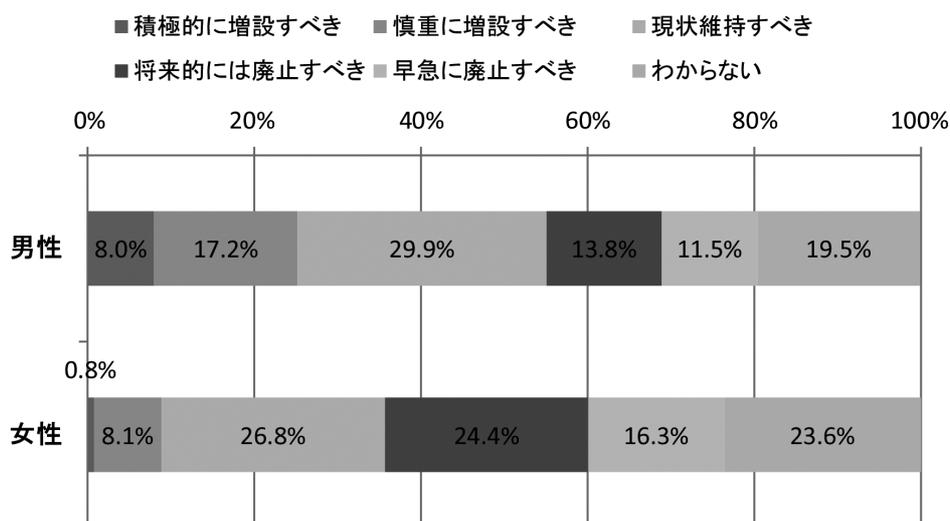


政府の原発事故対応と原発立地自治体住民の原発態度に関する考察（宮脇）

かり、彼らの原発に対する支持が今回の原発事故により、不支持へと転化したと考えることができる。そのように転化した原因が何か、後述する要因特定分析で明らかにする。しかしながら、原発事故が原発立地住民に与えた影響は非常に大きいことがうかがえる。

では、これまで見てきたような地域別ではなく、現在または過去において、本人または関係者が原子力産業に関わる仕事に従事していた住民（ZII）と、全く原子力産業に関係ない住民（ZII93）とで、原発政策に対する態度変容に差があるかどうかを見てみたい。事故以前の状況を見ると、図表10のように原子力産

図表12 性別における過去の原発政策に対する態度 (N=210)



業に従事していた住民の七・二%が「積極的に増設すべき」と回答し、「慎重に増設すべき」という回答が一五・三%、「現状維持すべき」という回答は三三・三%と、五五・八%の住民が原発政策を支持していたことがわかる。しかしながら、事故後は「積極的に増設すべき」(〇・九%)、「慎重に増設すべき」(一・八%)、「現状維持すべき」(二四・一%)と原発政策支持派は一六・八%と大きく減少した。また反対に、「将来的には廃止すべき」(四四・一%)、「早急に廃止すべき」(二四・三%)と六八・四%の住民が原発の廃止に賛成していることが明らかになった。つまり、原子力産業に関わりのある住民においても事故前と事故後で大きく原発政策への態度が変化したといえる。カイ二乗検定の結果、五%水準の統計的有意差が見られた。

一方で、原子力産業に関わりのない住民の事故前と事故後の態度を比較してみたところ、事故前から「将来的には廃止すべき」という態度をもった住民が二五・八%おり、「早急に廃止すべき」と答えた一九・四%を含め四五・二%が原発の廃止を支持していたことが明らかとなった。そこで事故後の態度を見てみると、「将来的に廃止すべき」と回答した住民が四七・三%、「早急に廃止すべき」が三二・三%と、七九・六%もの

住民が事故後に原発の廃止を支持している。ここから、原子力産業に関りのない住民は、以前から原発に対して反対の志向が相対的に高く、事故を受けて更にその傾向が強化されたことが明らかになったといえる。

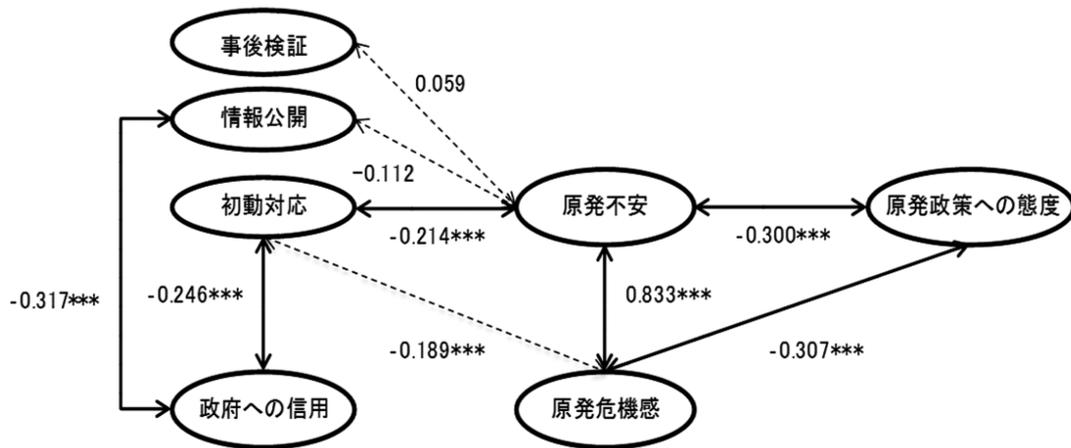
実際に、事故以前の原発産業に従事していた住民と従事していなかった住民の原発に対する態度のクロス分析を行ったところ、原発に対する態度は、原発産業に従事している住民の方が原発産業に従事していない住民よりも、肯定的に捉えており、カイ二乗検定の結果、5%水準の統計的有意差が見られた。しかしながら、原発事故後の原発に対する態度を原子力産業に従事している住民と関わりのない住民とでクロス分析を行い、カイ二乗検定を行ったところ、統計的に有意差が見られなかった。つまり、原発事故後の原発に対する態度は原発立地自治体の住民の多くが、地域差や原子力産業の従事の有無に関係なく、否定的であることが以上の分析から明らかになった。

また、このクロス分析の分析結果から、福島県の原発立地自治体の原発政策に対する態度が事故以前と事故後に比べて大きく転換したと考えられる。

更に、過去の原発政策への態度と性別のクロス分析を行ったところ、男性は「積極的に増設すべきである」(8%)、「慎重に増設すべきである」(27.2%)と回答し、「現状を維持すべき」(29.9%)と合わせると55.1%が原発政策を支持していたことがわかる。一方で、女性は「積極的に増設すべき」(0.8%)、「慎重に増設すべき」(8.1%)と回答し、「現状維持すべき」(26.8%)と合わせても35.7%と男性よりも少なく、原発政策に対して否定的なことがわかる(図表12を参照)。この結果から、男性の方が女性よりも原発政策に対して肯定的であることがわかる。カイ二乗検定の結果、5%水準の統計的有意差が見られた。この傾向は先行研究と同様の結果であるといえる。

しかしながら、福島第一原子力発電所事故後の原発政策に対する態度はクロス分析の結果、性別による原発政策態

図表13 原発政策への態度に関する相関モデル



※数値は相関係数 ***:p<0.001, **:p<0.01, *:p<0.05

原発政策の態度を規定する要因

度にはほとんど差がなく、統計的にも有意差が見られなかった。この点
は先行研究と異なる点である。先にも述べたように、住民の多くが原発
政策に否定的な見解へと転換したため、原発政策に影響を与える、性別
という特徴が事故後の態度には影響を及ぼさなかったと考えられる。そ
れほどまでに原発事故が原発立地住民の態度を変化させたと考えられる。

次に、原発事故後の原発周辺住民の原発政策に対する態度は、どのよ
うな心理的要因と関係があるのであろうか。民主党政権の原発事故対応
に対する評価に関する質問の回答を得点化し、その得点を足し合わせる
ことで作成した「情報公開」、「初動対応」、「事後検証」の合成変数(図
表2)、そして、原発事故後の原子力発電所に対する不安に対する回答
〔「原発不安」〕、原発事故後の原子力発電に対する危機感の回答〔「原発危
機感」〕、さらに、政府の原発事故に関する意識の質問項目の中でたずね
た「政府は信用できない」への回答〔「政府への信用」〕とで、相関分析を
行った。それをモデル化したものが図表13である。

この相関モデルを見ると、民主党政権の「初動対応」に対する評価と

図表14 過去の原発政策の態度に関する重回帰分析

	標準化係数B	t 値	有意確率
独立変数			
原発の知識	-0.11	-1.414	0.159
性別	0.239	2.998 **	0.003
年齢	0.084	1.009	0.315
学歴	-0.051	-0.0612	0.542
原発産業従事	0.252	3.323 ***	0.001

従属変数: 原発政策の態度 調整済みR2乗=0.125 F 値(有意確率)=5.606(0.000)

***:p<0.001, **:p<0.01, *:p<0.05

「原発不安」に負の相関(相関係数-0.214)があることがわかる。つまり、原発に不安を感じている住民ほど、民主党政権の初動対応に対する評価が厳しいことが明らかにになった。

また、「原発政策への態度」と「原発不安」との間に負の相関関係(相関係数-0.300)が見られる。つまり、原発に不安を感じている住民ほど、原子力発電所の増設に対して、否定的な態度をとっていることが了解された。また同じように、「原発政策への態度」と「原発危機感」との間には負の相関(相関係数-0.307)が見られる。つまり、原発に対して危機感を感じている住民ほど、原子力発電所の増設に否定的であることがわかる。そして、民主党政権の「初動対応」に対する評価と「政府への信用」に負の相関(相関係数-0.246)がある。これは民主党政権の初動対応を評価しない住民ほど、政府を信用していないということである。このように、民主党政権の「初動対応」への評価と「原発不安」との間に相関関係があり、「原発不安」と「原発政策への態度」に相関関係があることが明らかになった。

では、福島第一原子力発電所事故発生以前における原子力発電所の増設もしくは廃炉についての態度、すなわち過去の原発政策の態度は、どのような要因により規定されていたのであろうか。それを探るために、原発事故発生以前の

図表15 原発政策の態度に関する重回帰分析

	標準化係数 β	t 値	有意確率
独立変数			
原発不安	-0.489	-6.710 ***	0.000
政府の初動対応	0.008	0.106	0.915
政府への信用	0.001	0.020	0.984
メディア利用	-0.018	-0.263	0.793
民主党政権への支持	-0.089	-1.139	0.256

従属変数: 原発政策の態度 調整済みR2乗=0.221 F 値(有意確率)=10.492(0.000)

***:p<0.001, **:p<0.01, *:p<0.05

原発立地自治体住民の原発政策に対する態度を目的変数として、説明変数に、原子力発電所の事故が発生した場合に放射線の影響や避難に関する知識をあらかじめ持っていたかどうかに対する回答(「原発の知識」、フェイスイットにおける「性別」、「年齢」、「学歴」、そして「原発産業従事」の回答を投入して重回帰分析を行った。ちなみに、「原発産業従事」は本人や家族、親戚、知人が現在または過去に原子力産業と関係があった住民であるか、または全く原子力産業と関わりがないかどうか聞いた質問の回答である。この図表14を見てわかるように、いくつかの要因が原発政策の態度を説明していることがわかる。

原発事故以前の原発政策の態度を規定する要因として、「原発産業従事」に一番説明力があることがわかる(標準化係数 $\beta=0.525$)。つまり、過去の原発政策の態度を規定していたのは「原発産業従事」の有無ということになる。また、「性別」も原発事故以前の原発政策の態度を規定する要因として作用している(標準化係数 $\beta=0.239$)。

しかしながら、「原発の知識」は原発事故以前の原発政策を規定する要因として作用しなかったことがわかる。

では、原発事故後の原発周辺住民の原子力発電所の増設、または廃炉についての態度、すなわち、原発政策の態度を規定している要因は何であろうか。そ

れを探るために、原発事故後の原発立地自治体住民の原発政策に対する態度を目的変数として、説明変数に「原発不安」、「政府の初動対応」、「政府の信用」、「メディア利用」、「民主党政権の支持」を投入して重回帰分析を行った。⁽²⁰⁾ 「原発不安」は、事故後の原子力発電に関する不安に対しての回答、「政府の初動対応」は民主党政権の原発事故対応の質問回答を因子分析した結果作成した合成変数の初動対応、「政府の信用」は「政府は信用できない」という質問への回答、「メディア利用」は、原子力発電所の事故に関する報道をテレビや新聞でどれくらい接触したかをたずねた回答、そして、「民主党政権の支持」はフェイスシートでたずねた、現在の民主党政権への支持に関する回答である。原発立地自治体の住民の多くが政府の原発事故対応をマスメディアによって知ることとなる。そのように考えると、図表13の相関モデルにあるように、時間の流れとして、政府の対応、認知（原発不安）、そして態度という一連の流れがあるはずである。だとすると政府の対応を住民が認知するための媒体としてメディアは原発政策に関する態度に影響を与える要因になりえる。また、民主党に不支持の住民は、政権の対応に通常であれば否定的な傾向にあると考えられる。すなわち、それらの要因が原因となり、原発政策の態度にも否定的になる可能性がある。図表15はその重回帰分析の結果である。

図表15に示した通り、福島第一原子力発電所事故後の原発周辺住民の原発政策の態度を規定している要因は「原発不安」であることがわかる（標準化係数 $\beta = -0.489$ ）。つまり、原発政策に対して否定的になる要因として、原発に対する不安が心理的要因として作用するということを示している。「メディア利用」は原発政策の態度を規定する要因として働かなかつた。すなわち、メディアから原発立地自治体の住民は情報を得ていたが、「メディア利用」が原発政策の態度に影響を与え、態度を改変させる要因とならなかつたのである。

5. 結論

福島第一原子力発電所事故に対する民主党政権の対応について、福島県の原発被災住民は非常に厳しい評価をしていることが明らかになった。クロス分析の結果では、原子力産業に従事している住民の方が原子力産業に従事していない住民よりも、民主党政権の原発対応に関して肯定的な評価もあつたが、その程度は低く、全体的に否定的な評価が多かつたといえる。

そして、まず、2で挙げた検証点についてまとめると、原発立地住民は事故後、エネルギー政策として、原発政策に対して否定的な見解をとるようになり、原発立地住民の原発政策に関する態度は事故以前と事故後とで大幅に変化したといえる。以前は原発政策に対して肯定的な態度であつたが、事故後は否定的な態度へと変化をしたのである。また、態度を規定する要因は不安が影響していることも重回帰分析からあきらかになった。事故以前は、原発政策の態度を規定している要因として、原発産業に従事しているか、従事していないかであつたが、事故以後は、原発不安が一番の要因として作用したのである。つまり、原発に対する不安が強ければ、原発政策に対して否定的な態度をとることが了解されたのである。

そして、最後の検証点である、原発政策の態度と民主党政権の原発対応に関係があつたのかどうかについてであるが、政府の原発事故対応は、住民の原発政策に対して直接的な要因として作用はしなかつた。しかし、相関モデルで明らかにしたように、政権の初動対応の評価と原発不安に相関関係があり、原発不安と原発政策の態度に相関関係があることから、原発政策の態度と民主党政権の原発対応には間接的に関わりがあつた。このことは、危機時の政府の

対応が人の原発対応の態度に間接的であれ影響を及ぼす可能性があることを示しており、危機時の政府の初動対応が
いかに重要であるかがわかる。今後、危機時の初動対応をどのように行うべきか更なる検討が必要といえる。また、
メディアは原発立地自治体住民に利用されていたが、原発政策の態度を改変する要因とならなかった。その理由につ
いて考えると、情報の流れと影響の流れはことなるということ、そして、原発事故が起こったという大きなインパク
トが不安を想起し、原発態度を規定したためではないかという推測にとどまる。この点については、今後の課題とな
るが、原発立地自治体の住民へのヒアリング調査を行うことで、彼らの心理、態度のメカニズムを解明したいと考え
ている。

最後になるが、原発政策の態度と政府の対応の因果関係をより明確にするために、更なる分析を重ねることも必要
であるといえる。

(1) 二〇一三年七月の参議院議員選挙の選挙公約として、自民党は、「原子力発電所の安全性については、原子力規制委員会
の専門的判断に委ねます。その上で、国が責任を持って、安全と判断された原発の再稼働については、地元自治体の理解が得
られるよう最大限の努力をいたします。」とのみ言及し、エネルギー政策において、原発をどのように位置づけるのかにつ
ては明記していない。民主党は二〇一三年の原発稼働〇%を掲げている。

自由民主党HP「第二三回参議院選挙公約二〇一三」を参照。(二〇一三年九月一八日アクセス)

http://jimin.ncss.nifty.com/pdf/sen_san23/2013sanin2013-07-04.pdf

民主党HP「民主党マニフェスト」を参照。(二〇一三年九月一八日アクセス)

<http://www.dpj.or.jp/global/downloads/manifesto2013.pdf>

(2) 例えば、NHKの放送文化研究所が二〇一三年三月に行った調査では、原子力発電所を「減らすべきだ」四〇・五%、「すべて廃止すべきだ」二七・六%となっており、増設や現状維持という選択肢より支持が高い。他の調査でも同様の傾向がみられている。

NHK放送文化研究所HP「原発とエネルギーに関する意識調査」を参照。(二〇一三年九月一八日アクセス)
<https://www.nhk.or.jp/bunken/summary/yoron/social/pdf/130523.pdf>

朝日新聞DIGITALHP「原発再開、自民の積極姿勢 反対四八%・賛成三四% 参院選連続世論調査」を参照。
(二〇一三年九月一八日アクセス) <http://www.asahi.com/shimen/articles/TKY201307090001.html?ref=reca>

(3) 当時の民主党政権の対応について、民間事故調(福島原発事故独立検証委員会)や政府事故調(東京電力福島原子力発電所における事故調査・検証委員会)、国会事故調(東京電力福島原子力発電所事故調査委員会)などの検証委員会で問題点が数多く指摘されている。

(4) 本稿ではデータ分析を行うが、その分析に瑕疵があれば拙稿の責任である。

(5) 例えば、高木仁三郎のように以前から原発の危険性について指摘し、日本の原発政策に関して批判的な研究者もいる。高木(二〇〇〇)を参照

(6) 例えば、OECDが二〇一〇年に原子力発電に関する一般人の態度という報告書を公開している。その報告書によると、アメリカ、ヨーロッパを中心に二〇〇〇年代から原子力エネルギーへの支持は以前に比べて増加傾向にあった。

OECDHP Public Attitude to Nuclear Powerを参照。(二〇一三年九月一九日アクセス)
<http://www.oecd-nea.org/ndd/reports/2010/nea6859-public-attitudes.pdf>

また、福島第一原発事故による日本のエネルギー政策への影響に関して調べたHayashi et (2013a)や海外のエネルギー政策への影響を調べたHayashi et (2013b)の研究などがある。

(7) 信頼や信用が原発政策の態度に影響を与える要因として作用することを後述するKeller et (2012)でも指摘している。

(8) この研究では、原発事故以前と以後の原発に対する態度を明らかにしているが、その結果においても、男性よりも女性の

方が事故後の態度はより否定的であることが明らかになっている。

(9) 日本原子力文化振興財団(二〇一二)の調査によると、事故以前、事故後も人は原子力やエネルギーに関する情報をテレビや新聞といったマスメディアから受けていることがわかる。ちなみにテレビと回答した人は、二〇一〇年九月の調査では八一%、二〇一一年一月で八八・七%、二〇一二年一月で八六・四%と高い。また新聞と回答した人も二〇一〇年九月五三%、二〇一一年一月五八・五%、二〇一二年一月五三・七%と半数以上である。

一般財団法人 日本原子力文化振興財団HP「平成二四年原子力利用の知識普及啓発に関する世論調査」を参照。(二〇一三年九月一九日アクセス)

<http://www.jaero.or.jp/data/01jigyuu/pdf/tyousakenkyu24/4.pdf>

(10) 今井の調査は本稿と同じく、原発立地住民を対象とした貴重な調査であるが、政府の原発事故対応についてほとんど質問を行っていない。その点は本稿とは異なる。

(11) NIKKEI RHP「二〇一一年調査結果一覧」を参照。(二〇一三年九月一九日アクセス)

<http://www.nikkei-r.co.jp/service/phone/results/2011/2011-04.html>

(12) FNNHP「政治に関するFNN世論調査」を参照。(二〇一三年九月一九日アクセス)

<http://www.fnn-news.com/archives/yoron/inquiry/110425.html>

(13) YOMIURI ONLINE HP「内閣・政党支持と東日本大震災関連」を参照。(二〇一三年九月一九日アクセス)

<http://www.yomiuri.co.jp/feature/fe6100/kounokku/20110516.htm>

(14) 本稿とは趣旨は異なるが、この時期の政治意識と原発に関する調査を善教(二〇一三)が行っている。

(15) 政府インターネットテレビHP「菅内閣総理大臣記者会見―平成二三年五月六日」を参照。(二〇一三年九月二〇日アクセス)

<http://nettv.gov-online.go.jp/prg/prg4791.html>

(16) 共同通信HP「世論調査 浜岡原発停止、六六%が評価」を参照。(二〇一三年九月一九日アクセス)

政府の原発事故対応と原発立地自治体住民の原発態度に関する考察(宮脇)

七二三(二二二九)

<http://www.47news.jp/feature/kyodo/news04/2011/05/post-3129.html>

(17) 共同通信HP「世論調査『脱原発』七〇％賛成 内閣支持一七％で最低」を参照。(二〇一三年九月一九日アクセス)
<http://www.47news.jp/feature/kyodo/news04/2011/07/post-4342.html>

(18) 朝日新聞DIGITALHP「世論調査―質問と回答(八月六、七日実施)」を参照。(二〇一三年九月一九日アクセス)
<http://www.asahi.com/special/08003/TKY201108070453.html>

(19) 二〇一二年二月の調査実施時には、原発事故により住民が全国各地に避難しているために、サンプリングをするにあたり住民基本台帳などを使用することが難しい状態にあった。そのため、原発事故で避難している選定対象の町民が集団で入居し、その規模が大きい、いわき市南台の仮設住宅に代表性があると考え、アンケート調査を実施した。

(20) 原発危機に関する質問項目と原発不安に関する質問項目には相関があり、その値が高いため、重回帰分析を行うと多重共線性が出る可能性がある。そこで変数として原発危機を分析には入れなかった。本稿の目的は先行研究と同じく「原発不安」と原発政策に関する態度に影響関係があるか探ることにあるので問題ないと考える。「原発の知識」、「性別」といった要因は原発政策の態度に関するクロス分析の結果、統計的に有意差がなかったため本分析では説明変数として入れなかった。

【参考文献】

今井照 (二〇一一年 a) 「原発災害被災者の実態調査 (二次)」『自治総研』三九三号、一―三七頁

今井照 (二〇一一年 b) 「原発災害被災者の実態調査 (二次)」『自治総研』三九八号、一七―四二頁

今井照 (二〇一一年) 「原発災害避難者の実態調査 (三次)」『自治総研』四〇二号、一四―五六頁

大坪正一 (二〇一一年) 「原子力開発地域での地域づくり学習―福島原発事故後の青森県の事例から―」『弘前大学教育学部紀要』第一〇六号、三二―四六頁

大磯眞一 (二〇〇八) 「米国における原子力発電に対する世論の考察」『INSS journal』Vol.15' 三二八―三三七頁

大磯眞一 (二〇一二年) 「福島第一原発事故後の原子力発電に対する海外世論の動向②」『INSS journal』Vol.19' 二九七―三〇一

- 北田淳子・林知己夫(二〇〇〇)「東海村臨界事故が公衆の原子力発電所に対する態度に及ぼした影響」『INSS Journal』Vol.7、二五―四四頁
- 木村英昭(二〇一三)『検証 福島原発事故 官邸の一〇〇時間』岩波書店
- 木村浩・古田一雄・鈴木篤之(二〇〇三)「原子力の社会的受容性を判断する要因…居住地域および知識量による比較分析」『日本原子力学会和文論文誌』二号、一―一〇頁
- 小杉素子・土屋智子(二〇〇七)「福井県における原子力とエネルギーに関する住民意識」『電力中央研究所報告書Y(07006)』、一―六八頁
- 小杉素子・神谷真美・土屋智子(二〇〇八)「茨城県における原子力とエネルギーに関する住民意識」『電力中央研究所報告書Y(07010)』、一―六二頁
- 渋谷敦司(二〇一三)「福島第一原子力発電所事故と『原子力と地域社会』に関する調査活動について」『茨城大学地域総合研究所年報』四五号、二一―三八頁
- 申紅仙・正田亘(二〇〇〇)「リスク認知に関する一研究―原子力発電所所在地住民の原子力発電に対する態度」『人間工学』三六巻四号、二二五―二二二頁
- 善教将大(二〇一三)「福島第一原発事故後の原子力世論…その規定要因の実証分析」『選挙研究』第二九巻一号、七三―八六頁
- 高木仁三郎(二〇〇〇)『原発事故はなぜくりかえすのか』岩波書店
- 丹波史紀・除本理史・根本志保子・土井妙子(二〇一三)「福島原発事故による双葉郡避難住民の実態調査」『経営研究』第六三巻二号、二七―四一頁
- 東京電力福島原子力発電所事故調査委員会(二〇一三)『国会事故調 報告書』徳間書店
- 東京電力福島原子力発電所における事故調査・検証委員会(二〇一三)『政府事故調 中間・最終報告書』メディアアランド株式会社

- 中村功・仲田誠・関谷直也・福田充・中森広道・海後宗男・森康俊 (二〇〇六) 「社会から見た原子力のリスク・コミュニケーション」『災害情報調査研究レポート』Vol.6, 111-137頁
- 中村功・関谷直也・福田充・中森広道・仲田誠・海後宗男 (二〇〇七) 「原子力関係者からみた『原子力のリスク・コミュニケーション』」、『災害情報調査研究レポート』Vol.10, 111-154頁
- 福田充 (二〇一〇) 『リスク・コミュニケーションとメディア』社会調査論的アプローチ』北樹出版
- 福田充 (二〇一二年a) 「マスメディアのリスク情報とオーディエンスの受容」報道特性と公衆の認識」中谷内一也編『リスクの社会心理学』人間の理解と信頼の構築に向けて』有斐閣, 155-172頁
- 福田充編 (二〇一二年) 『大震災とメディア』東日本大震災の教訓』北樹出版
- 福島原発事故独立検証委員会 (二〇一二年) 『福島原発事故独立検証委員会 調査・検証報告書』ディスカヴァー・トゥエンティワン
- Beck, U. (1986) *Risiko Gesellschaft*, Frankfurt, Suhrkamp Verlag. ウルリヒ・ベック (一九九八) 『危険社会』東廉・伊藤美登里訳、法政大学出版社
- Eiser, J. R., Spears, R., Webley, P. (1989) Nuclear attitudes before and after Chernobyl: change and judgment. *Journal of Applied Social Psychology* vol19, pp.689-700
- Hayashi, M., Hughes, L. (2013a) The policy responses to the Fukushima nuclear accident and their effect on Japanese energy security. *Energy Policy* vol59, pp.86-101
- Hayashi, M., Hughes, L. (2013b) The Fukushima nuclear accident and its effect on global energy security. *Energy Policy* vol59, pp.102-111
- Keller, C., Visschers, V., Siegrist, M. (2012) Affective imagery and acceptance of replacing nuclear power plant. *Risk Analysis* vol32, pp.464-477
- Siegrist, M., Visschers, V. (2013) Acceptance of nuclear power: The Fukushima effect. *Energy Policy* vol59, pp.112-119

URL

朝日新聞HP <http://www.asahi.com/>
一般財団法人 日本原子力文化振興財団HP <http://www.jaero.or.jp/>
FNNHP <http://www.fnn-news.com/>
NHK放送文化研究所HP <http://www.nhk.or.jp/bunken/>
共同通信HP <http://www.kyodo.co.jp/>
自由民主党HP <https://www.jimin.jp/>
NIKKEI RHP <http://www.nikkei-r.co.jp/>
民主党HP <http://www.dpj.or.jp/>
YOMIURI ONLINEHP <http://www.yomiuri.co.jp/>
OECDHP <http://www.oecd.org/>

付記 本稿は二〇一二年日本政治学会研究大会分科会B8エネルギー政策と政治の報告論文を大幅に加筆修正したものである。共同研究者の福田充教授には深くお礼申し上げます。

また、本分科会の司会者、報告者の先生方から貴重なご意見を頂いたことを深くお礼申し上げます。

